インバウンド市場の構造変化

訪日客の国・地域別動向から読む2026年の前年割れと2030年の見通し

分析レポート

2026年11月

背景と目的

2026年の訪日客の前年割れが一時的な落ち込みかを国・地域別に見極め、2030年に向けた打ち手を示す

背景

訪日客は2025年に4,268万人、旅行消費額は9兆4,549億円と、ともに過去最高を更新した[1]

・2012年以降、コロナの時期を除いて毎年増えてきた
・政府は2030年に訪日客6,000万人・旅行消費額15兆円を目標に掲げる[2]

ところが2026年1〜9月の訪日客は3,073万人と、前年同期を2.9%下回った[3]

同じ時期に、訪日客の数と消費を動かす出来事がいくつも重なった

・中国との関係の悪化、中東の紛争による航空運賃の高騰
・円安の長期化、出国税やビザ手数料の引き上げ、免税制度の変更

総数を見るだけでは、一時的な落ち込みか、拡大が止まったのかを判断できない

目的

左記を踏まえ、本資料は2026年の前年割れが一時的な落ち込みか、市場の拡大が止まった兆しかを、国・地域別の動きから見極める

そこで次の2点を明らかにし、**2030年までの見通しと打ち手を示す**ことをゴールとする

・市場ごとに何が増減を動かしたか。それは2027年以降に元へ戻るのか
・為替・航空・宿泊・人手が、2030年の訪日客数と旅行消費額をどこまで左右するか

[1] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年年間値』(2026)　[2] 観光立国推進閣僚会議『第5次観光立国推進基本計画』(2026)　[3] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)

エグゼクティブサマリ

前年割れは中国客の半減による一時的なものだが、2030年に向けては空港・客室・人手の不足を補うことが必要

2026年の前年割れは中国客の半減によるもので、中国以外の市場は13.4%伸びている

・1〜9月の訪日客は前年同期より2.9%少ないが、中国客の約416万人減で説明でき、中国以外の22市場は約324万人増えた
・旅行消費額も1.9%増の約7兆574億円で、2027年は中国客が戻らなくても訪日客4,450万人超・10兆円超と過去最高を更新する見通しである

その中国客は中国政府の規制で半減しており、規制が緩んでも元の人数と爆買いは戻らない

・中国政府が渡航自粛を呼びかけ、旅行会社のビザ申請枠と航空便も絞るよう指示したと報じられている。中国人の出国全体は1割増えており、景気では説明できない
・政府が数量まで制限した韓国や台湾の例では中国客がピークに戻っておらず、日用品のまとめ買いは越境ECなどに移った

一方、中国以外の市場の伸びにも限りがあり、1人当たり支出の伸びは円安に支えられている

・韓国・台湾・香港は人口の2〜3割が毎年日本を訪れ、初めての客は1割前後に減った。アジアではビザ免除を広げた中国やベトナムとの競争も強まっている
・物価と為替を除くと、2023年より1人当たり支出が増えたのは4市場だけで、旅行消費額の75.3%は三大都市圏に集まる

さらに、今後の伸びの上限は、海外の需要より国内の空港・客室・人手の不足で決まる

・成田空港のC滑走路の完成は2034年末に延び、東京のホテル客室は年0.3%しか増えず、宿泊・飲食業の働き手は2019年より43万人少ない
・このため2030年は基本シナリオで訪日客5,100万〜5,400万人・旅行消費額12.5兆〜13.5兆円にとどまり、政府目標の6,000万人・15兆円に届かない

そこで、空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やす3つの打ち手が必要である

・余力の大きい関西空港と地方空港へ路線を誘い、日本人の出国も合わせて双方向で採算がとれる路線を育てる
・出国税や宿泊税の財源を、旅館の省人化投資と賃上げに毎年回す仕組みをつくる
・地方に泊まるリピーターやインド・中東の富裕層が、体験や食にお金を使える場を地域をまたいで整える

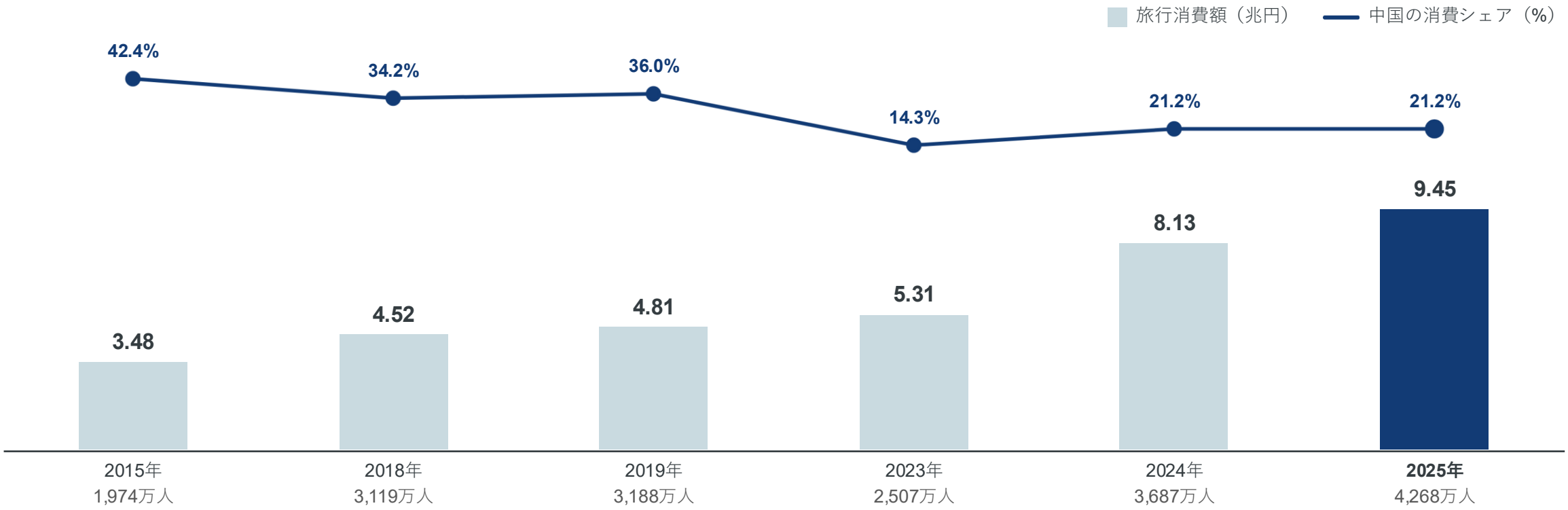
章		結論
01	**10年の推移と2026年**	**前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている**
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



訪日客数と旅行消費額の推移

まず過去10年を見ると、訪日客は2.2倍、旅行消費額は2.7倍に増え、中国への偏りも薄れた

旅行消費額と中国の消費シェアの推移*1　（2015〜2025年、兆円・%、年の下は訪日客数）[1][2]



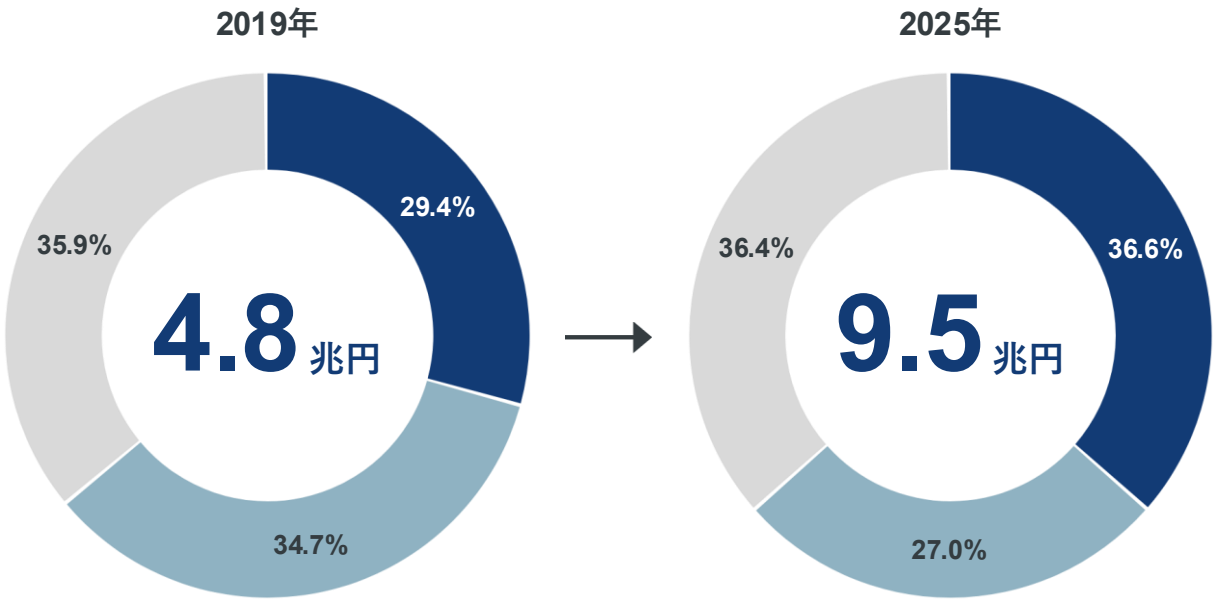
*1 2020〜2022年は渡航制限のため省略。中国の消費シェアは2015年が1〜9月の値

[1] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年年間値』(2026)　[2] トラベルボイス『2025年の訪日外客数』(2026)

旅行消費額の費目別の構成

消費の中身も変わり、支出の首位は2019年の買物から2025年には宿泊に入れ替わった

旅行消費額の費目別の構成*1　（2019年→2025年、兆円・%）[1][2]



費目	増減
宿泊費 1人当たりは2019年の1.78倍、平均泊数は8.8泊から9.5泊に	+7.2pt
買物代 1人当たりは2019年の1.15倍にとどまる	−7.7pt
その他（飲食・交通など） 飲食費の1人当たりは2019年の1.45倍	+0.5pt

*1 円の中は旅行消費額の総額。飲食費・交通費・娯楽等サービス費などは「その他」にまとめた

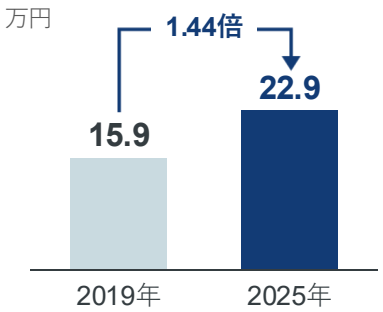
[1] Business Journal『インバウンド消費の費目構成』(2026)　[2] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年年間値』(2026)

円建てとドル建ての1人当たり支出

ただし、1人当たり支出の44%増はドル建てでは5%増にすぎず、伸びの多くは円安によるもの

¥ 円で見た1人当たり支出*1

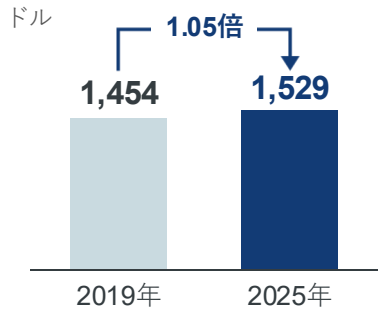
2019年から2025年に44.3%増えた



- **円では過去最高の水準にある**
  2019年の158,531円から、2025年は228,782円になった[1]
- **旅行消費額の9.45兆円を押し上げた**
  人数の増加に単価の上昇が重なり、総額が過去最高になった
- **この間に円の対ドル価値は27%下がった（ドルは37.3%上昇）**
  ドル円の年平均は2019年の109.01円から2025年は149.66円に動いた[2]

$ ドルで見た1人当たり支出

2019年から2025年に5.2%しか増えていない



- **10年間ほぼ同じ水準で推移した**
  2015年も約1,454ドルで、1,390〜1,530ドルの範囲に収まる
- **外貨での旅行予算はほとんど増えていない**
  同じ予算を円に換えた額が、円安で約4割膨らんだ
- **円高に戻れば円での単価は下がる**
  外貨の予算が変わらなければ、円での支出は為替とともに動く

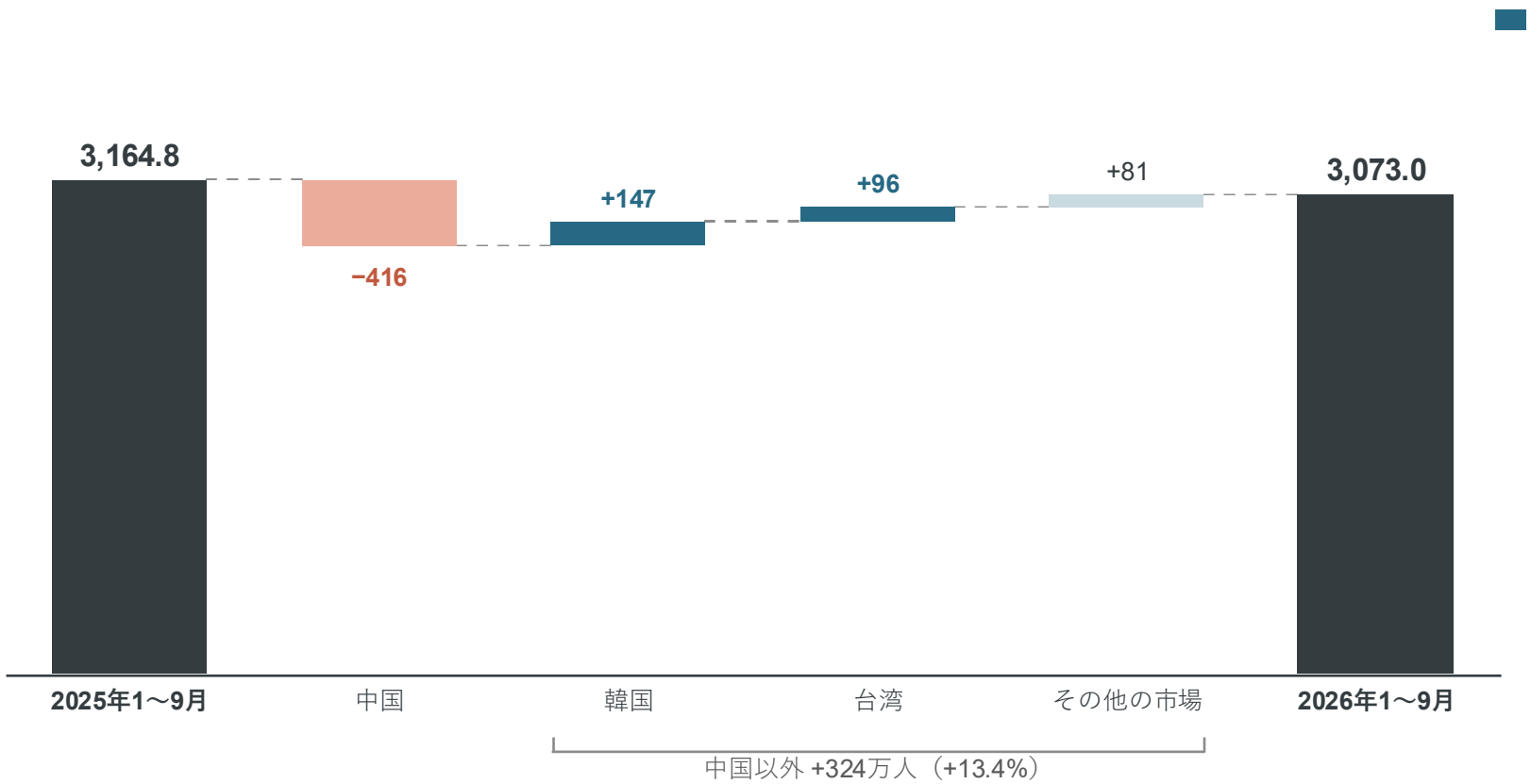
*1 一般客の1人当たり旅行支出。ドル建ては各年の年平均のドル円で換算した試算

[1] HARU『訪日旅行の動向2025』(2026)　[2] ecodb『ドル円の年平均』

2026年1〜9月の訪日客数の増減

2026年に目を移すと、1〜9月の前年割れは中国客の416万人減によるもので、中国以外は324万人増えた

訪日客数の増減*1　（2025年1〜9月→2026年1〜9月、万人）[1][2]



増減の中身（前年同期比）

中国	55.5%減の333.6万人。2025年11月の渡航自粛の呼びかけ以降に半減した
韓国	21.6%増。円安と便数の増加で、市場の首位を走る
台湾	19.1%増。7月は単月で過去最高の76.4万人
その他	米国5.2%増など、中国以外はすべての重点市場で増えた
10月	単月で391.3万人と過去最高。中国を除くと11.1%増

*1 2025年1〜9月の値は2026年の実数と前年同期比から逆算。韓国・台湾は増加人数、その他は中国以外の増加分の残り

[1] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)　[2] novarca『2026年1〜9月の訪日外客数』(2026)

訪日客数・旅行消費額・延べ宿泊者数

人数が2.9%減るなか、旅行消費額は1人当たり支出の上昇で1.9%増え、延べ宿泊者数は9.0%減った

訪日客数[1]

3,073万人で、前年同期より少ない

- **中国客が約416万人減った**
  中国客は55.5%減の333.6万人になった
- **中国以外は13.4%増えた**
  中国以外の22市場は2,739.4万人になった

前年同期比（1〜9月） −2.9%

旅行消費額[2]

約7兆574億円で、前年同期を上回った

- **1人当たり支出が6.1%増えた**
  7-9月期の一般客は233,677円になった
- **近隣の市場の消費が中国の減少を上回った**
  7-9月期は台湾26.2%増、韓国45.8%増、中国39.8%減

前年同期比（1〜9月） +1.9%

延べ宿泊者数*1[3]

1億2,060万人泊で、人数より大きく減った

- **長く泊まる中国客が減った**
  9.1泊の中国客が減り、4.0泊の韓国客が増えた
- **統計に入らない民泊へ客が流れた**
  民泊の届出は43,037件と約22%増えた[4]

前年同期比（1〜9月） −9.0%

*1 延べ宿泊者数は宿泊旅行統計の外国人の値で、民泊は含まない

[1] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026) [2] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期』(2026) [3] 観光庁『宿泊旅行統計調査』(2026) [4] 観光庁『住宅宿泊事業の届出状況』(2026)

主要市場の消費・滞在・属性

市場ごとに見ると、何度も訪れ地方へも向かう韓国・台湾・香港と、長く泊まり東京に集まる欧米豪に分かれる

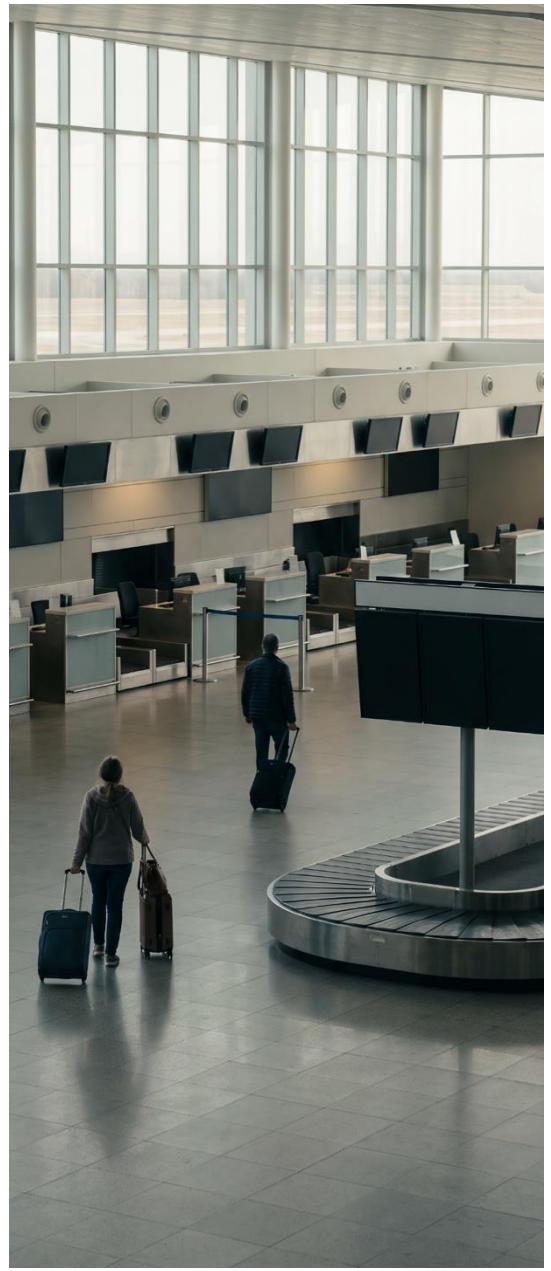
主要市場の消費・滞在・属性*1 （円・泊・%）[1][2][3]

国・地域	1人当たり支出（円）	平均泊数（泊）	リピーター率（%）	東京の宿泊比率（%）	年収10万ドル以上（%）
韓国	113,959	4.0	85.9	20.7	20.8
台湾	199,028	6.5	92.4	19.1	20.6
香港	235,609	6.2	90.7	24.3	27.8
中国	294,560	9.1	63.6	30.2	26.3
米国	344,121	12.0	29.1	48.8	34.7
豪州	386,512*2	13.5	38.0	42.3	34.7
全体	**233,677**	**9.5**	**69.6**	**—**	**27.0**

*1 1人当たり支出とリピーター率（観光目的）は2026年7-9月、平均泊数と東京の宿泊比率は2025年、年収は2024年の値　*2 豪州は2025年の値

[1] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期』(2026)　[2] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年 国籍・地域別』(2026)　[3] MILOKU『国籍別の宿泊動向』(2026)

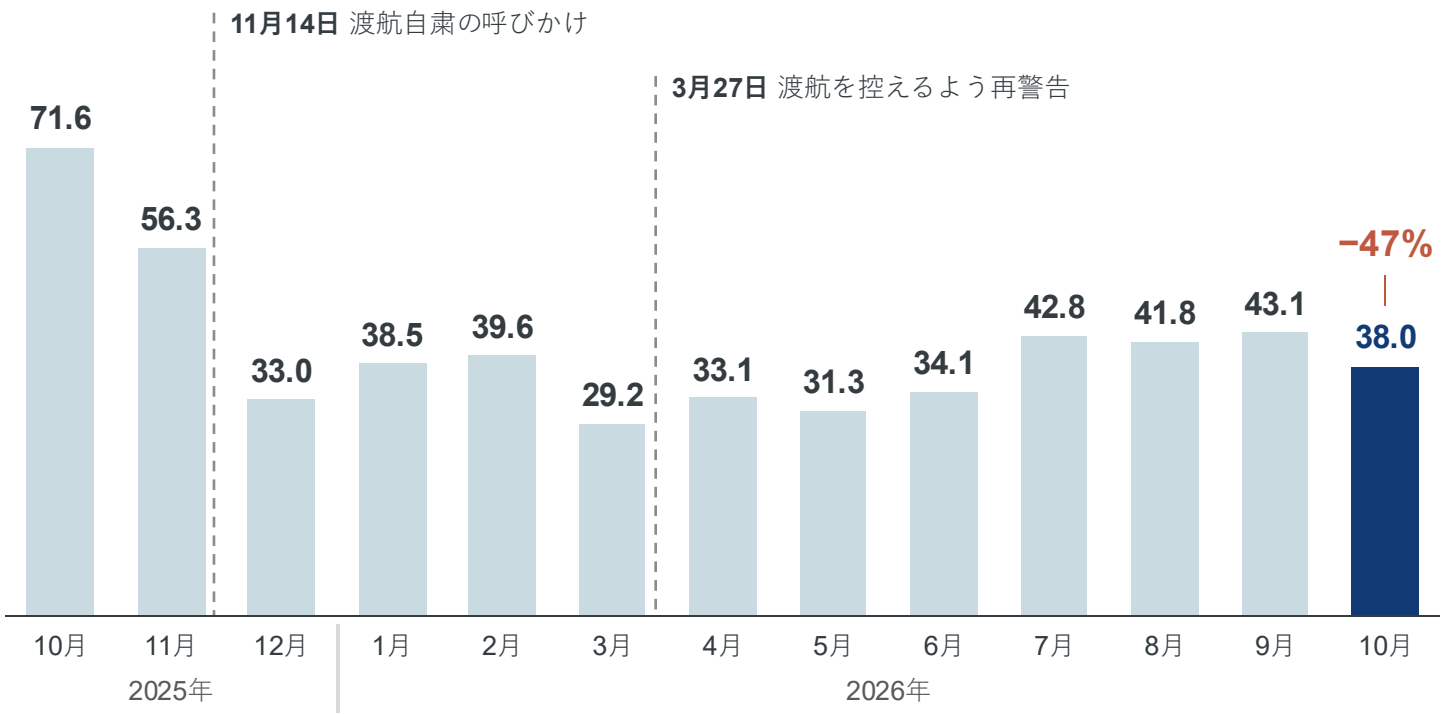
章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	**中国市場の半減**	**中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない**
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



訪日中国客の月別の人数

前年割れの原因となった中国客は、2025年11月の中国政府の渡航自粛の呼びかけから半減が続いている

訪日中国客の月別の人数*1　（2025年10月～2026年10月、万人）[1][2][6][7]



中国政府の規制が11か月続いている

11月に中国政府が渡航自粛を呼びかけた

中国外務省と文化観光省が呼びかけ、旅行会社に団体旅行の停止とビザ申請の削減を非公表で指示したと報じられた[3]

3月の大使館侵入事件で規制を強めた

自衛官が中国大使館に侵入した事件を受け、「当面、日本への渡航を控えるよう」改めて警告した[4]

解除の兆しはまだ見えない

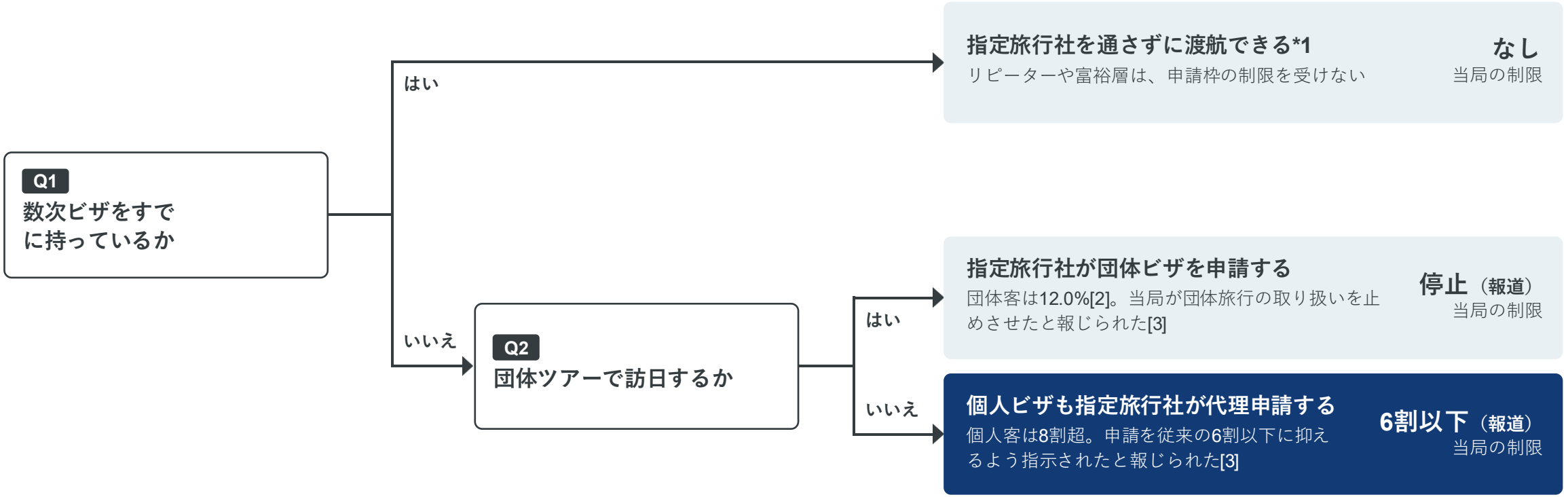
6月に団体ツアーの募集を再開した会社は同じ日に販売を止めた。11月のAPECでも正式な首脳会談は見送られた[5]

*1 右上の数字は2026年10月の前年同月比

[1] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)　[2] JNTO『訪日外客数（2026年10月推計値）』(2026)
[3] 読売新聞『中国、日本行きビザ申請を制限』(2025)　[4] 中国文化観光省『日本への渡航に関する注意喚起』(2026)
[5] 日本テレビ『中国の日本団体ツアー募集停止』(2026)　[6] JNTO『訪日外客数（2026年3月推計値）』(2026)　[7] JNTO『訪日外客数（2026年6月推計値）』(2026)

中国客のビザ申請の流れ

中国客の8割超が個人客なのに半減したのは、個人のビザも中国の指定旅行社を通して申請する決まりのため



*1 指定旅行社は、日本の公館からビザの代理申請を認められた中国国内の旅行会社。初めての訪日では身元保証人となり、日程と宿泊も管理する

[1] 外務省『中国国籍の方へのビザ』　[2] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期』(2026)

[3] 読売新聞『中国、日本行きビザ申請を制限』(2025)

訪日をやめた中国客と続けた中国客

減便も重なり、地方空港の中国便は86%減ったが、数次ビザを持つ富裕層は残り、1人当たり支出は22%増えた

	訪日をやめた中国客	訪日を続けた中国客
出発地と空港	**華北・内陸の都市から地方空港へ** 地方空港の中国便は前年比86%減*1[1]	**沿岸の大都市から主要空港へ** 上海などから羽田・成田に入る[2]
ビザ	**団体客と初めての訪日客** 指定旅行社の申請枠（報道）で絞られたとみられる	**数次ビザを持つ富裕層** 申請枠の制限を受けずに渡航できる
7-9月の消費	**客数は49.8%減** 宿泊費も42.5%減と人数並みに減った[3]	**1人当たり支出は22.1%増** 294,560円で、消費額の減少は39.8%にとどまる

*1 主要5空港を除く地方空港の2026年冬ダイヤの便数。出発地の例は、華北が北京、内陸が成都・重慶、沿岸が上海

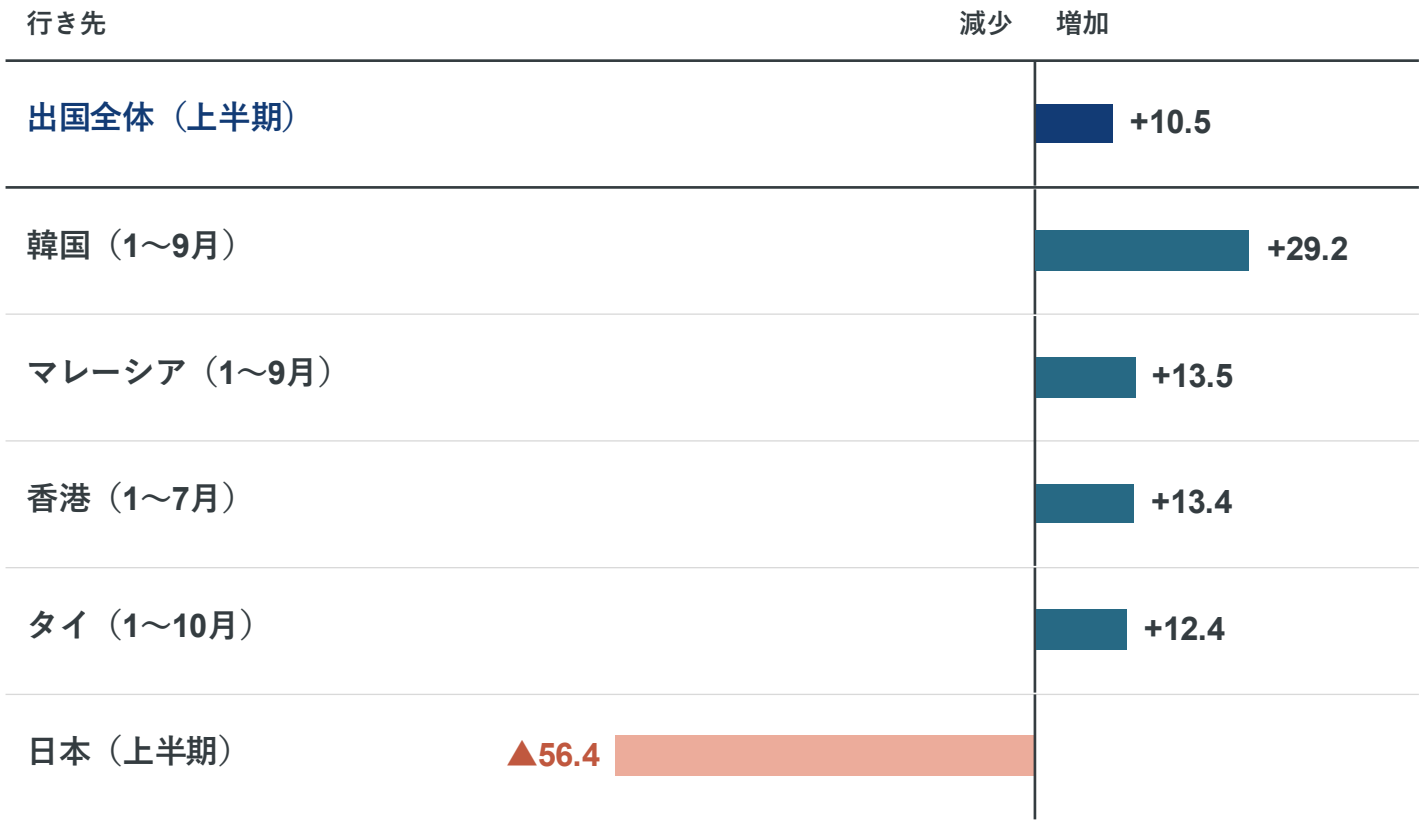
[1] 国土交通省『2026年冬ダイヤの国際線旅客便』(2026)　[2] ANA総合研究所『訪日中国人の動向』(2026)

[3] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期』(2026)

中国人の出国先別の前年同期比

景気との関係を見ると、中国人の出国は1割増え、日本だけが56%減っており、中国の景気悪化では説明できない

中国人の出国先別の前年同期比*1 （2026年、%）[1][2]



Point

行き先のうち日本だけが半減した

上半期の日本行きは205.82万人で、出国全体に占める比率は約5.9%から約2.3%に下がった[1]

人民元は円に対して高くなった

2026年1〜9月の平均は1元23.24円で、2019年より約47.2%の元高・円安になった[3]

日本へ行きたい人は多いまま

北京・上海の居住者の51%が次に行きたい国に日本を挙げ、2位のニュージーランド（36%）を上回った[4]

*1 出国全体は中国本土の居民の出国者数。行き先ごとに集計の期間が異なる

[1] 中国国家移民管理局『出入境統計』(2026)　[2] 共同通信『中国人の出境先』(2026)　[3] ecodb『人民元円の推移』

[4] DBJ・JTBF『訪日外国人旅行者の意向調査』(2026)

中国による過去の渡航制限

過去の例では、中国政府が団体旅行まで止めた韓国・台湾・パラオで、中国客は数年たってもピークに戻っていない

相手国・地域と時期	中国政府の制限	1年目の人数*1	その後の回復
日本 2012年・尖閣諸島の国有化	公式な観光制限はなかった	ピーク比**92%**	約11か月で回復し、2014年は**168%**に
フィリピン 2012年・南シナ海の対立	旅行会社が非公式にツアーを止めた	直後の数か月に急減	約1年で回復し、2013年は前年比69.9%増
韓国 2017年・ミサイル防衛の配備	団体旅行を全面的に禁止した	ピーク比**52%**	9年たっても戻らず、2025年は**68%**
台湾 2016年・民進党政権の発足	団体を減らし、2019年に個人旅行も停止した	ピーク比**84%**	回復せず、2025年は**15%**
パラオ 2017年・台湾との外交関係	ツアーを禁止し、定期便も運休させた	2年目にピーク比**61%**	回復せず、2025年度は**23%**
日本（今回） 2025年・台湾有事の国会答弁	渡航自粛の要請、ビザ申請枠の制限（報道）、航空便の半減	2025年比**45〜47%***2	進行中。2027〜28年もピークの7〜8割の見込み

*1 制限前のピークに対する中国客の人数の比率　*2 2026年の推計値（約410万〜430万人）の2025年に対する比率

[1] JNTO『訪日外客数（2013年）』(2014)　[2] Hotel Online『フィリピンの訪問客』　[3] ハンギョレ『中国人観光客の回復』
[4] 風傳媒『陸客赴台の推移』　[5] パラオ政府『入国・観光統計』　[6] 伊藤忠総研『インバウンド需要の見通し』(2026)

中国客の買い物の変化

人数がある程度戻っても、日用品のまとめ買いは越境ECなどに移っており、爆買いは戻らない

これまで

団体ツアーで日用品をまとめ買いする

・2017年の中国客は1人当たり23.0万円を使い、その51.8%が買物代だった[1]

・化粧品や医薬品を、免税店やドラッグストアで大量に買った

日本の日用品を
中国国内で買えるようになった

主な要因

・ネット通販で国外から買う越境ECで、日本の商品が2兆7,560億円売れた[2]

・中国の海南島の免税店の売上が、334.5億元に戻った[4]

・日本から中国への化粧品の輸出が、1〜9月に17.1%増えた[3]

・出国時に税を返すリファンド方式で、転売目的の購入が難しくなった[5]

これから

個人客が高額品と体験にお金を使う

・2025年は買物代の比率が37.1%に下がり、宿泊費の比率は13%から20%に上がった

・買物に占める高額品の比率は28%から51%に上がった。韓国の免税店でも1人当たり消費が22%下がった[6]

[1] みずほリサーチ＆テクノロジーズ『訪日中国人の消費』(2025)　[2] find-japan『中国越境ECの比較2026』(2026)
[3] chinadata.live『中国の対日貿易』(2026)　[4] 中国週刊『海南離島免税』(2026)　[5] 財務省『免税制度の見直し』(2025)
[6] 人民網『韓国の免税店』(2026)

章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	**中国以外の市場**	**韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている**
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



韓国・台湾・香港の伸び

中国以外では、韓国と台湾が2割前後伸び、中国客の減少分の約6割を埋めている

韓国

約147万人増え、市場の首位を走る*1

- **19年ぶりのウォン高・円安になった**
  100円は10月に849.0ウォンとなり、冬ダイヤの韓国便も18%増えた[2]
- **東南アジアを避けた旅行者が日本に来た**
  治安への不安とバーツ高で、タイ行きは25.0%減、日本行きは21.2%増えた[3]

1〜9月の前年同期比 **+21.6%**

台湾

約96万人増え、7-9月の消費額は中国を上回った

- **出国する人そのものが増えている**
  上半期の出国は16.6%増え、その36.9%が日本に向かった[4]
- **リピーターが地方でお金を使う**
  2回目以降の客は1人186,084円を使い、訪問先の45.4%は三大都市圏の外[5]

1〜9月の前年同期比 **+19.1%**

香港

前年の急減から戻ったが、伸びは小さい

- **地震の噂による急減の反動が出た**
  2025年7月は36.9%減、2026年7月は54.8%増と大きく振れた[6]
- **日本への渡航の注意情報が続いている**
  香港政府は中国本土に合わせて出した注意情報を、11月時点も取り下げていない[7]

1〜9月の前年同期比 **+7.7%**

*1 増加数は2026年1〜9月の前年同期差。韓国と台湾を合わせて約243万人で、中国客の減少（約416万人）の約6割

[1] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)　[2] 聯合ニュース『ウォン円相場』(2026)
[3] K-ASOKU『韓国人の訪日が過去最高』(2026)　[4] やまとごころ『台湾の出国統計』(2026)
[5] retra『2026年7-9月期のインバウンド』(2026)　[6] 香港01『訪日香港人の推移』(2026)
[7] 香港保安局『外遊警示 日本』(2026)

人口当たりの訪日率と初回訪問率

ただし、韓国・台湾・香港は人口の2〜3割が毎年日本を訪れ、初めての客は1割前後に減っている

人口当たりの年間訪日率*1

人口の2〜3割が毎年日本を訪れている

2026年のペース



- **台湾と香港は人口の3割を超えた**
  2025年の約29%と約33.5%から、さらに上がった[1]

- **韓国では若い世代が減っている**
  20歳未満の人口は2010〜2026年に35.4%減った[2]

初めて訪日する客の比率

初めての客は1割前後に減った

2026年



- **訪れる回数が増えるほど滞在は短い**
  観光客の平均泊数は、初回の10.0泊に対し4回目以降は6.4泊[3]

- **今後はリピーターの滞在日数と支出を伸ばす必要がある**
  初めての客が1割前後では、新しい客を大きく増やす余地は乏しい

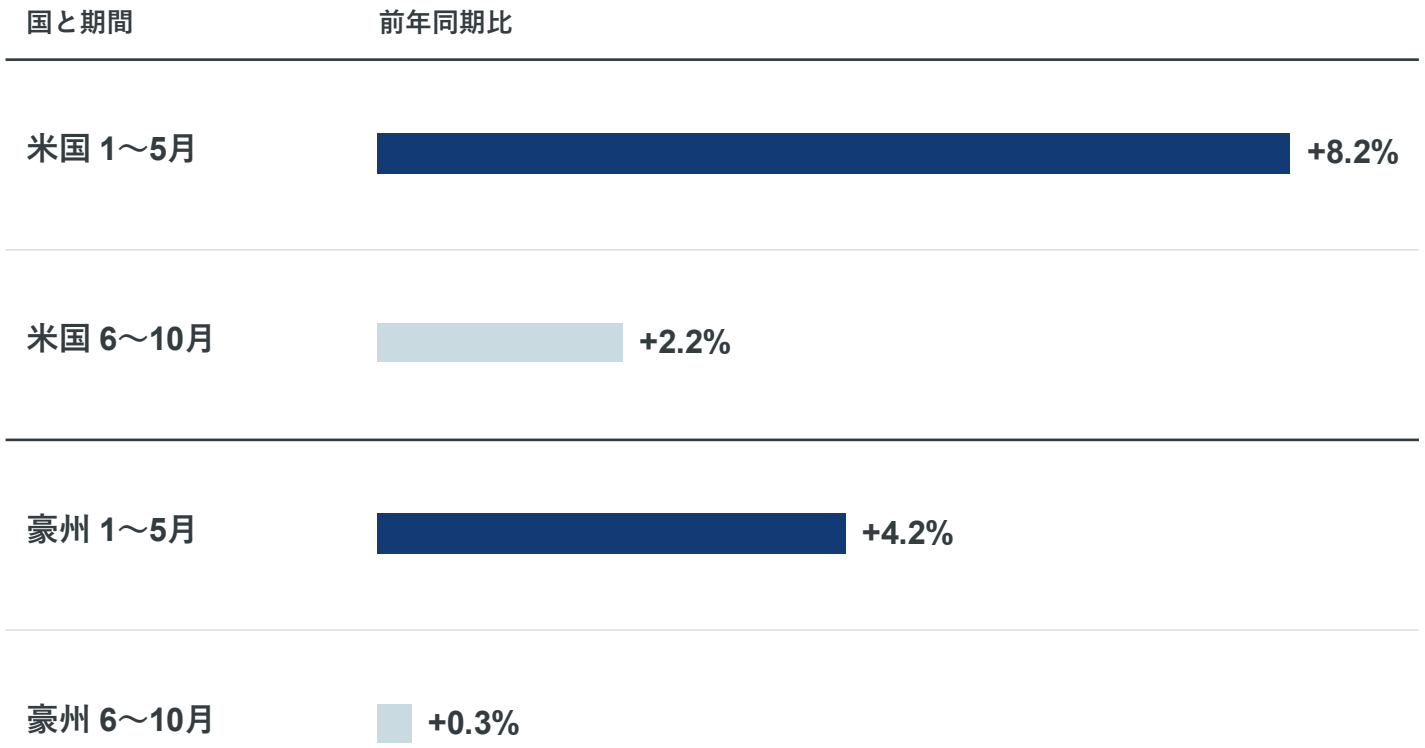
*1 年間の訪日客数を総人口で割った値。台湾と香港の初回訪問率はリピーター率から算出

[1] EY『日本の観光の現状と展望2026』(2026)　[2] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年 国籍・地域別』(2026)
[3] やまとごころ『2030年の訪日市場』(2026)

米国・豪州の訪日客数の前年同期比

一方、欧米豪の伸びが6月以降に鈍ったのは中東の紛争で運賃が上がったためで、訪日の意向は過去最高にある

米国・豪州の訪日客数の前年同期比*1 （2026年、%）[1]



Point

中東の紛争で運賃が上がった

航空燃料は2月から4月に約2.5倍になり、欧米線の燃油サーチャージは片道6万5,000円に達した[2]

長距離の便がまだ戻っていない

7月の日本発の欧米豪路線の便数は、2019年同月の0.93倍にとどまる[3]

日本へ行きたい人は過去最高になった

欧米豪の50%が次に行きたい国に日本を挙げた。10月は米国4.7%増、豪州6.2%増と持ち直した[4]

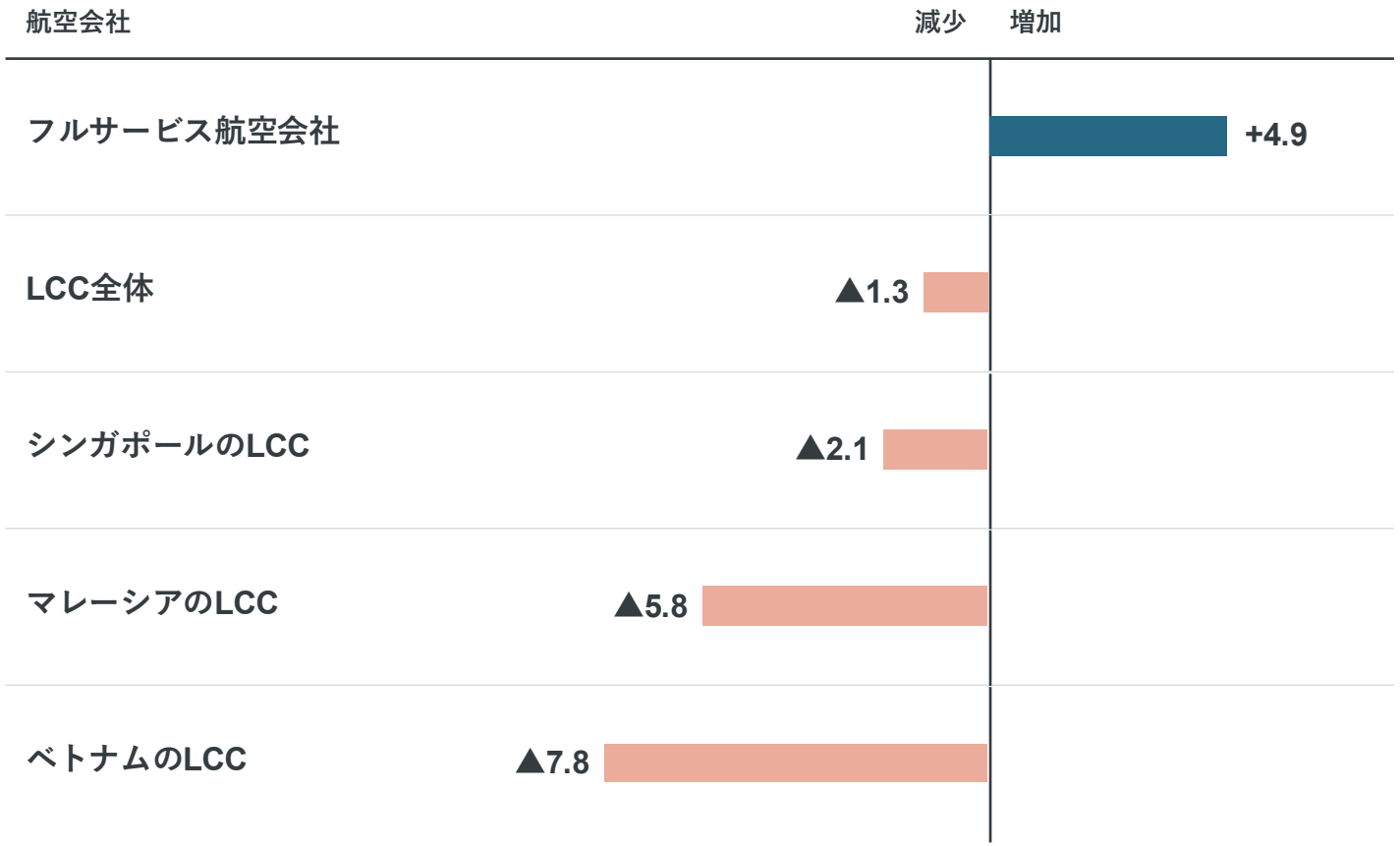
*1 1〜5月は主に2月28日の紛争の前に予約された旅行、6〜10月は紛争の後に予約された旅行

[1] JNTO『国籍別 訪日外客数（2026年10月）』(2026)　[2] Business Journal『中東紛争と燃油サーチャージ』(2026)
[3] 関西空港調査会『長距離路線の需要特性』　[4] DBJ・JTBF『訪日外国人旅行者の意向調査』(2026)

東南アジアの航空座席の前年比

東南アジアの9月の急減も主に格安航空会社（LCC）の減便が原因で、冬には戻るが中国やベトナムとの競合は残る

東南アジアの航空座席の前年比 （2026年、%）[1]



Point

9月の訪日客が大きく減った

マレーシア19.5%減、フィリピン17.1%減、タイ12.6%減。景気の減速やタイの大洪水も重なった[2]

冬ダイヤで便は戻る

マレーシア路線は25%増え、地方空港のベトナム便は133%増、シンガポール便は125%増[3]

近くの国との競合は残る

フィリピン人の行き先は、日本の7.7%増に対し、ベトナム61.7%増、中国51.0%増[4]

[1] Pear Anderson『東南アジアの航空供給』(2026)　[2] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)
[3] 国土交通省『2026年冬ダイヤの国際線旅客便』(2026)　[4] Pear Anderson『フィリピンの出国動向』(2026)

インドと中東

新しい市場のインドと中東は2割前後伸び、1人当たり支出も多いが、人数が少なく中国客の減少分は埋められない

インド

1〜10月に21.9%増えたが、32.0万人にとどまる*1

- **直行便が増え、観光で来る人が増えた**
  JALとエア・インディアが就航した。観光客の宿泊費は1人12万2,111円で、平均を4万円以上上回る[1]

- **レジャーで出国する人はまだ限られる**
  出国3,271万回のうちレジャーは約1,430万回で、日本のシェアは約2.2%[2]

- **食事と買物の受け入れが足りない**
  ベジタリアン向けの食事や表示が不足し、ツアーの買物時間も短い[3]

中東

1〜10月に25.2万人で、1人当たり支出が多い

- **富裕層の旅行者の数は世界3位**
  4-6月期の1人当たり支出は48.3万円。100万円以上使う旅行者の数は米国・中国に次ぐ[4]

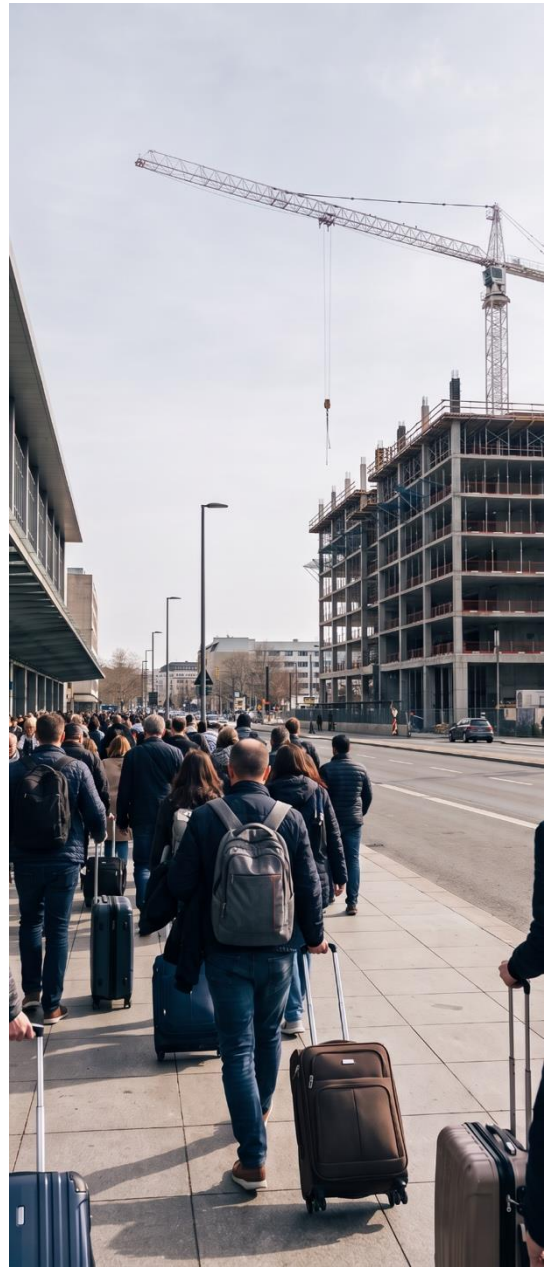
- **8割はトルコとイスラエルから来る**
  1人約160万円を使う湾岸6か国の富裕層は、5.3万〜5.6万人にとどまる[3]

- **ビザと食事の対応が壁になる**
  湾岸6か国のうちUAEとカタール以外はビザが要り、ハラールへの対応も不足している[5]

*1 中国客は2026年1〜9月に約416万人減った。中東の伸びは1〜9月で18.0%

[1] tabiris『インドからの訪日客』(2026)　[2] インド観光省『出国統計』(2026)
[3] 訪日ラボ『JNTOインバウンドフォーラム2026』(2026)　[4] JETRO『中東からの訪日客』(2026)
[5] トラベルボイス『中東市場の特徴』(2025)

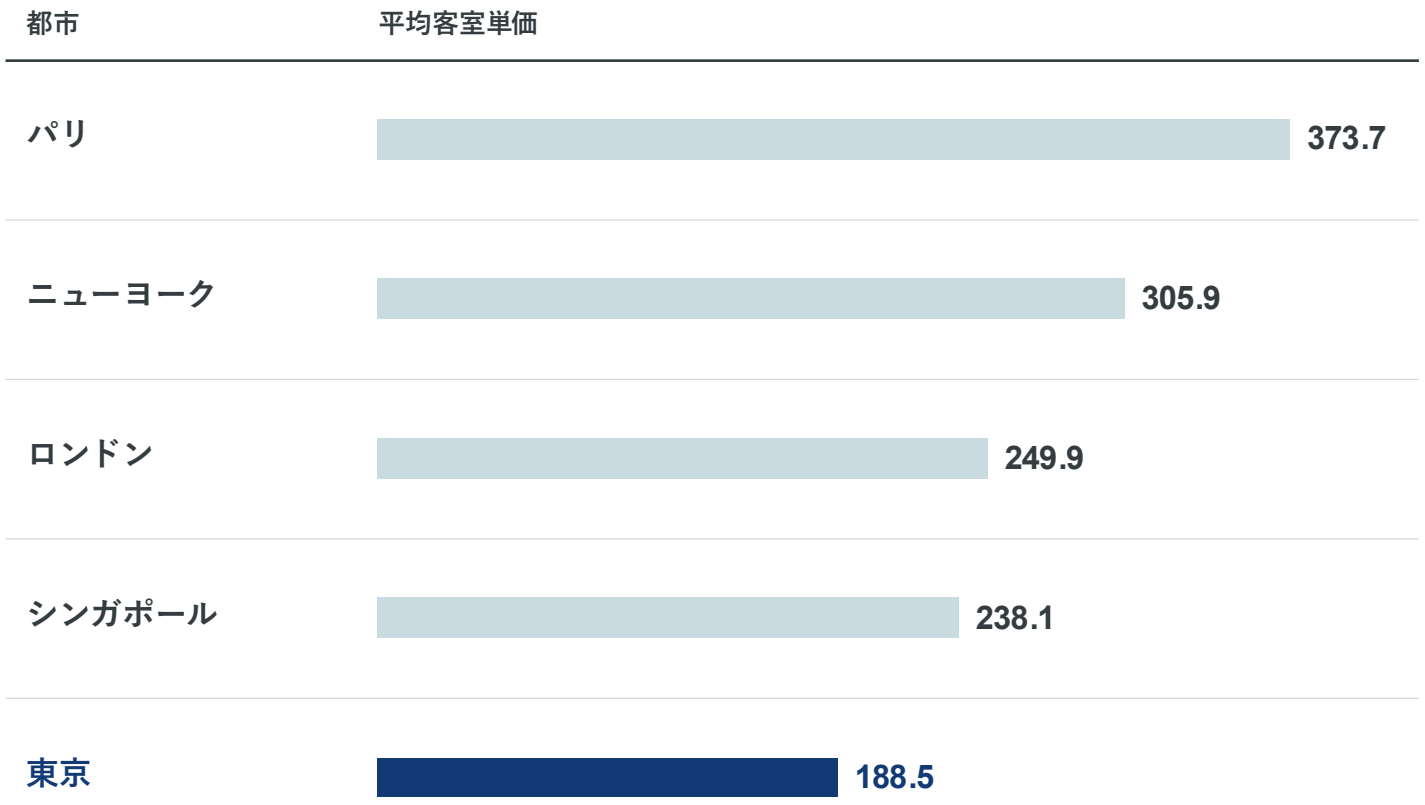
章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	**市場をまたぐ要因**	**円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる**
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



主要都市のホテルの平均客室単価

市場をまたぐ要因では、円安で日本の宿は世界の主要都市より割安なままで、価格の高さで客は離れていない

主要都市のホテルの平均客室単価　（米ドル、JLL・2025年12月公表）[4]



Point

日本の客室単価の上がり方は緩やか

1〜7月の上昇率は5%で、韓国の13%、ベトナムの12%より低い[1]

円安が割安感を保っている

1〜10月のドル円は平均158.45円で、9月の物価上昇率は2.1%にとどまる[2]

旅行先としての評価は世界1位

世界経済フォーラムの旅行・観光開発指数で、2024年の3位から上がった[3]

[1] CBRE『アジア太平洋のホテル市場』(2026)　[2] ecodb『ドル円の推移』　[3] WEF『旅行・観光開発指数2026』(2026)
[4] トラベルボイス『日本のホテル市場の最新動向』(2025)

2026年の制度と料金の変更

出国税や宿泊税、ビザ手数料の引き上げも訪日客を減らしておらず、観光の財源を生んでいる

制度	2026年の変更	変更の後の動き
01 出国税*1	7月に1人1回1,000円から3,000円に上げた	訪日客を減らした様子はなく、観光庁の予算は1,383億円に増えた[1]
02 ビザの手数料	7月に一次ビザを3,000円から15,000円に上げた	手数料が上がったベトナムも、1〜9月は4.0%増えた[2]
03 免税の方式*1	11月から、出国時に持ち出しを確かめて税を返す	転売目的の購入を抑える。百貨店の免税売上は、移行前の9月に25.3%増えた[3]
04 京都市の宿泊税	3月から、最高で1人1泊1万円に上げた	主要ホテルの稼働率は3月81.6%、5月87.0%と高いまま[4]
05 富士山の入山料	全4ルートで4,000円とし、吉田ルートは1日4,000人まで	2026年夏の登山者は24万436人で、17.2%増えた[5]
06 姫路城の入城料	市外の人の料金を1,000円から2,500円に上げた	入城者は17%減ったが、料金収入は約1.3億円から約2.7億円に倍増した[6]

*1 出国税の正式名は国際観光旅客税。免税の方式は、購入時に税込みで払い、出国時に返金を受けるリファンド方式

[1] 観光庁『国際観光旅客税』(2026)　[2] MILOKU『ビザ手数料の改定』(2026)　[3] 日本百貨店協会『免税売上高』(2026)
[4] hotelbank『京都市宿泊税の影響』(2026)　[5] 環境省『富士山の登山者数』(2026)　[6] 日本経済新聞『姫路城の入城者』(2026)

空港の受け入れ余力

受け入れ側を見ると、成田空港のC滑走路の完成が2034年末に延び、首都圏の発着枠は2030年も増えない

空港	現在の容量	2030年までの計画	2030年の余力
01 **成田**	年34万回	C滑走路の完成が2029年3月から2034年12月に延び、2030年も34万回のまま	小さい。午後のピークはすでに埋まっている
02 **羽田**	年約49万回、うち国際線は約12.9万回	国際線を増やす計画はない	ない。首都圏の国際線は最大でも約41万回で、必要な45.5万回に届かない*1
03 **関西**	国際線の旅客を年約4,000万人まで扱える	2030年代前半に発着30万回を目指す	最も大きい。2025年は2,753万人で、約1,250万人分が空いている
04 **福岡**	1時間に40回、年18.8万回	45回への引き上げを国が検討している	ひっ迫している。2030年より前に上限を超える見込み
05 **地方空港**	冬ダイヤは週792便で、前年より4%多い	27空港で着陸料の割引や新規就航の補助を行う	施設は空いているが、地上の人員と日本人の利用が足りない

*1 NRIが試算した、訪日客6,000万人を受け入れるのに必要な首都圏の国際線の年間発着回数

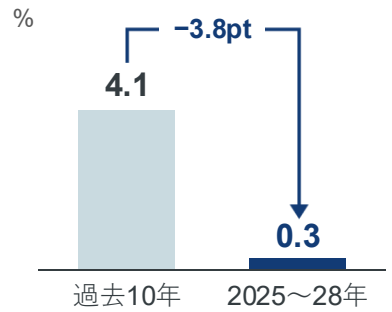
[1] tabiris『成田C滑走路の延期』(2026)　[2] NRI『首都圏空港の容量』　[3] 兵庫県『関西国際空港の現状』
[4] 国土交通省『2026年冬ダイヤの国際線旅客便』(2026)　[5] 国土交通省『空港の地上業務の現状』

東京のホテル客室の供給

ホテルも、建設費の高騰で東京の客室の増え方が年4.1%から0.3%に落ちる

東京の客室の増え方*1

2025〜2028年は年0.3%しか増えない

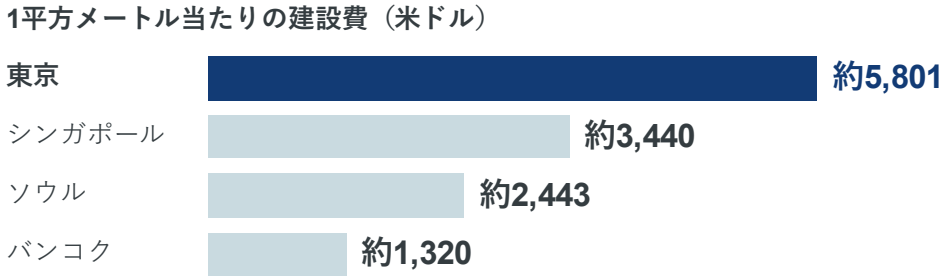


- **新しく開くホテルは少ない**
  開業予定の客室は既存の1.7%で、アジア太平洋で最も低い[2]

- **2027年に東京・大阪の稼働率が上限に近づく**
  安定して稼働できる上限とされる85%に近づき、需要の伸びが半分になるおそれがある[3]

ホテルの建設費

東京はアジア太平洋で最も高い



- **建設費はさらに上がる見通し**
  東京の建設費は、今後さらに約10%上がるとみられている[1]

- **2027年の新規開業も改装が多い**
  東京の約1,000室の約半分は改装や再開業で、京都と札幌では閉館とほぼ相殺される[2]

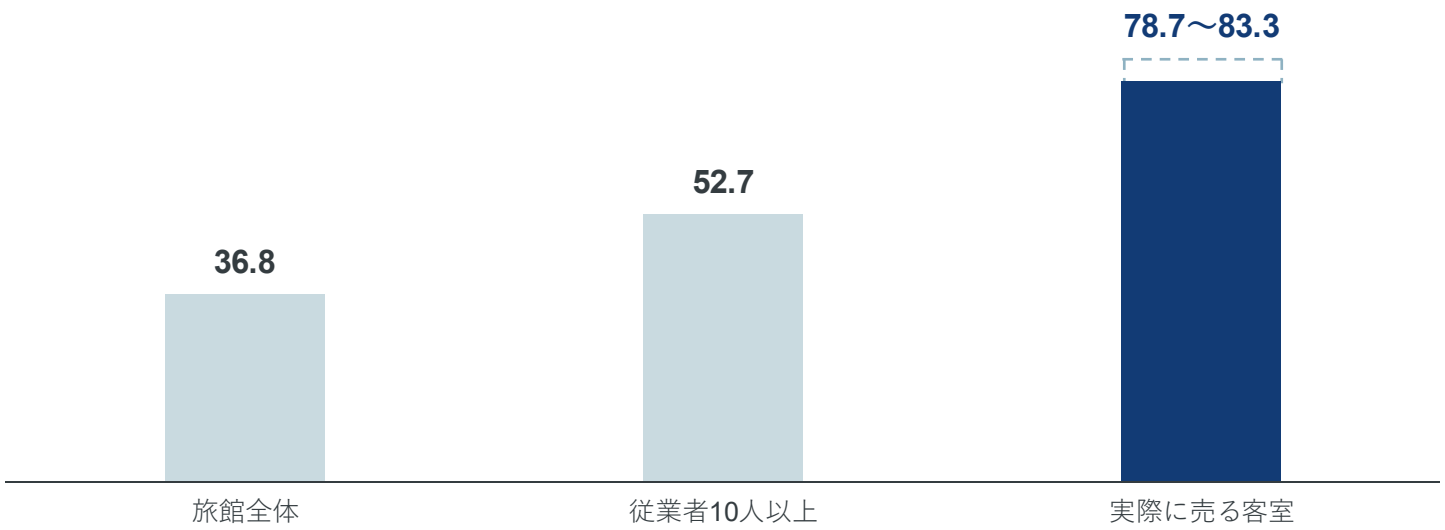
*1 客室の増え方は年平均の増加率

[1] CBRE『アジア太平洋のホテル市場』(2026)　[2] トラベルボイス『ホテルの新規開業予定』(2025)　[3] 日本総研『インバウンド需要と客室不足』

旅館の客室稼働率

人手も足りず、地方旅館の空室の多くは働き手がいないために売っていない部屋である

旅館の客室稼働率*1 （%）[2]



空室の多くは、人手が足りずに閉めている

人手が足りず、営業を絞っている

宿泊業の51%が営業日数を減らし、27%が販売する客室を制限した[1]

働き手は2019年より43万人少ない

宿泊・飲食業の就業者は9月に408万人で、減り方は全産業で最も大きい[3]

給与が低く、人が定着しない

所定内給与は月27.7万円で全産業の81%。特定技能の宿泊の外国人材は2,917人にとどまる[4][5]

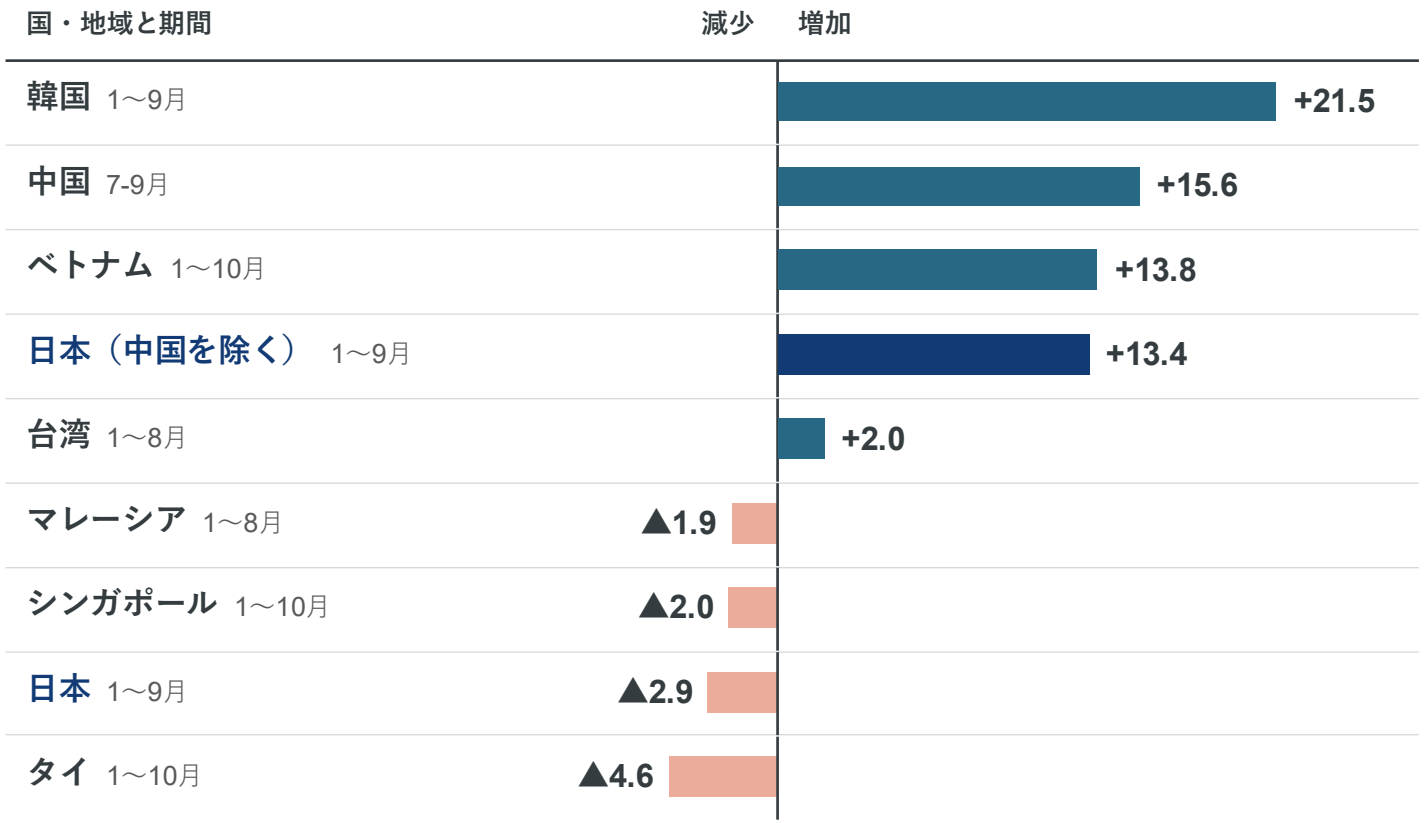
*1 旅館全体と従業者10人以上は2024年。実際に売る客室は、地方の温泉7県の旅館が旅行予約サイトに出した客室での推定（2026年5月）

[1] hotelbank『人手不足と稼働率』(2026)　[2] hotelbank『地方旅館の人員と稼働』(2026)　[3] 総務省『労働力調査』(2026)
[4] 観光ビジネス『宿泊業の人材』　[5] SmileVisa『特定技能の在留者数』(2026)

アジアの主な国・地域の訪問客数

アジアの競合国では、韓国・ベトナム・中国がビザ免除やK-カルチャーで客を伸ばし、日本の競争相手になっている

アジアの主な国・地域の訪問客数の前年同期比*1 （2026年、%）[1][2]



Point

前年割れは日本だけではない

タイ、シンガポール、マレーシアも、通貨高やLCCの減便で前年を下回った[1]

伸びた国はビザ免除やK-カルチャーで客を集めた

韓国はK-カルチャーの人気と中国の団体客のビザ免除、ベトナムは欧州などへの45日のビザ免除で欧州客を51.5%増やした[3][4]

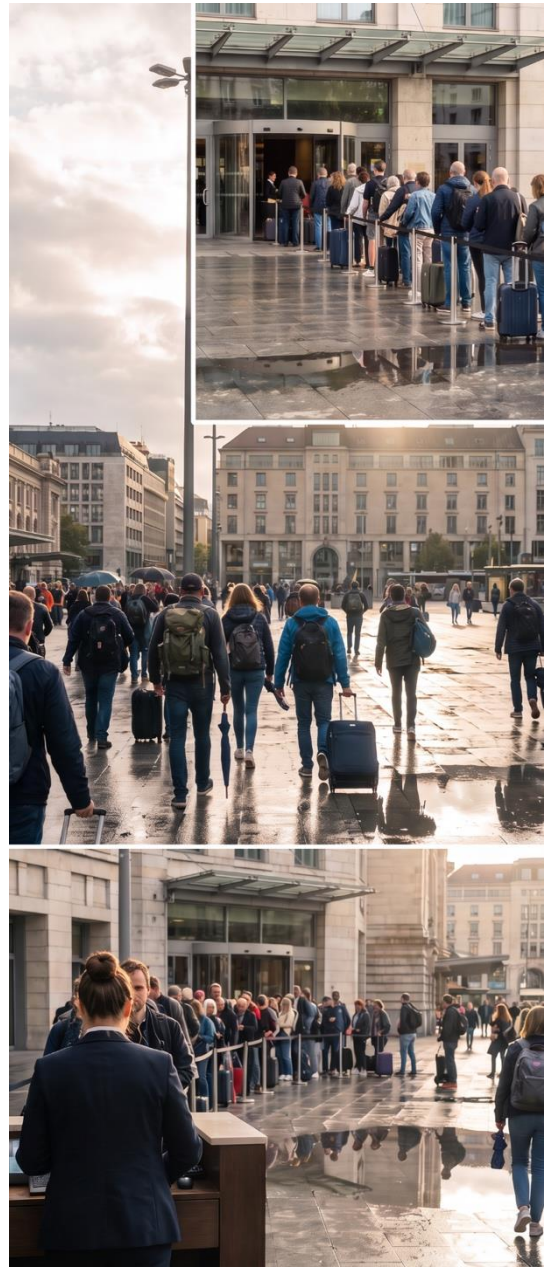
中国もビザ免除の対象国を広げた

ビザ免除での入国が外国人の入国の77.5%を占め、7-9月は15.6%増えた[5]

*1 中国は外国人の入国者数、マレーシアは観光客数。国・地域ごとに集計の期間が異なる

[1] JNTO『訪日外客数（2026年9月推計値）』(2026)　[2] UN Tourism『2026年上半期の国際観光』(2026)
[3] ヤノルジャリサーチ『訪韓外国人の分析』(2026)　[4] ベトナム観光総局『国際観光客』(2026)　[5] 中国国家移民管理局『出入境統計』(2026)

章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	**一時的な要因と残る変化**	**前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る**
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



一時的な要因と残る変化

ここまでを分けると、前年割れ・燃料高・万博の反動は2027年にかけて消えるが、爆買いの消滅や人手不足は残る

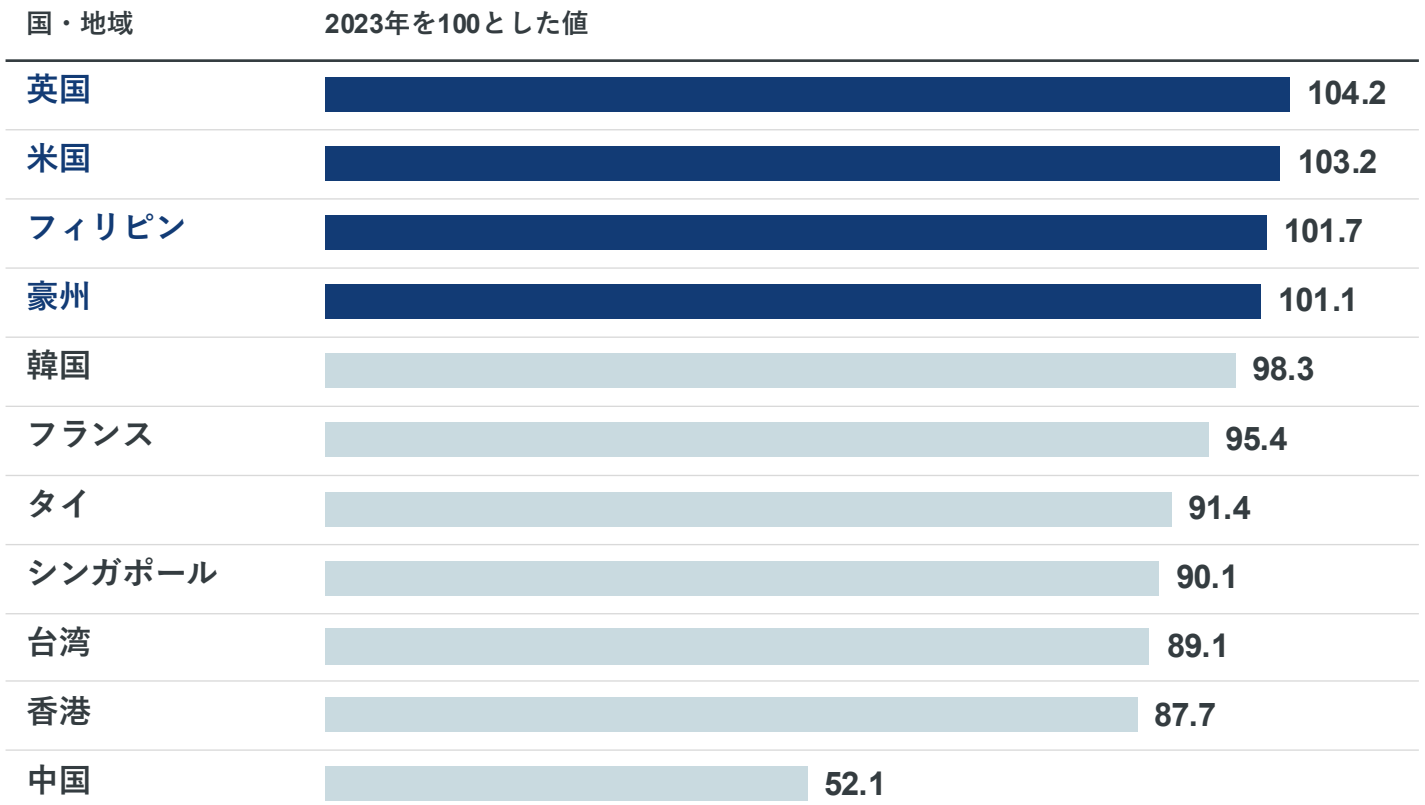
領域	一時的な要因（2027年にかけて消える）	残る変化
01 中国客	前年比のマイナスは、急減から1年たつ2026年12月で一巡する	爆買いは戻らず、ピークへの回復にも数年かかる
02 韓国・台湾・香港	香港の地震の噂の反動と、東南アジアを避けた韓国客の流入	人口の2〜3割が毎年訪れ、初めての客は1割前後
03 欧米豪・東南アジア	中東の紛争による運賃の上昇と、LCCの減便	ビザ免除を広げた中国・ベトナムや、韓国との競合
04 価格と消費	大阪・関西万博の反動で、大阪の客室単価が32%下がった	円安に頼る1人当たり支出と、三大都市圏への消費の集中
05 空港・宿泊・人手	中国客の減少で、宿泊業の人手不足感が一時的に和らいだ	成田の発着枠、東京の客室、宿泊・飲食業の働き手の不足

[1] 伊藤忠総研『インバウンド需要の見通し』(2026)　[2] EY『日本の観光の現状と展望2026』(2026)
[3] hotelbank『大阪府のホテル稼働と単価』(2026)　[4] 帝国データバンク『人手不足の動向』(2026)

物価と為替を除いた1人当たり支出

残る変化の1つは円安に頼る支出の伸びで、物価と為替を除くと2023年より増えたのは4市場だけ

物価と為替を除いた1人当たり支出*1 （2025年、2023年＝100）[1]



Point

2023年より増えたのは4市場だけ

英国・米国・フィリピン・豪州で、2025年の旅行消費額に占める比率は合わせて約2割強[1]

円での支出の伸びは円安による

対ドルで20〜30円進んだ円安が主因で、1ドル135円に戻れば約9,454億円が失われる[1]

高付加価値旅行者の基準も下がった

1回100万円以上という基準は、ドルに直すと2019年の約9,173ドルから2025年は約6,682ドルに27%下がった[2][3]

*1 1人当たり支出を各国の通貨に直し、日本の消費者物価指数で物価の上昇分を除いた値

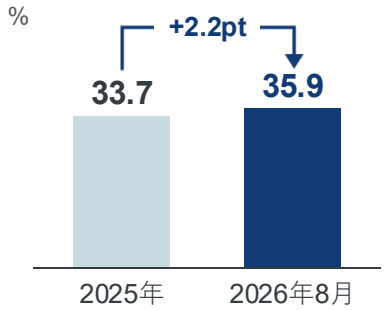
[1] EY『日本の観光の現状と展望2026』(2026)　[2] ecodb『ドル円の推移』
[3] みずほリサーチ＆テクノロジーズ『高付加価値旅行者』(2025)

延べ宿泊者数と旅行消費額の地方シェア

加えて、宿泊は地方へ広がったが、消費額の地方シェアは27.5%から24.7%に下がり、都市への集中が続く

延べ宿泊者数の地方シェア*1

宿泊は地方へ広がっている

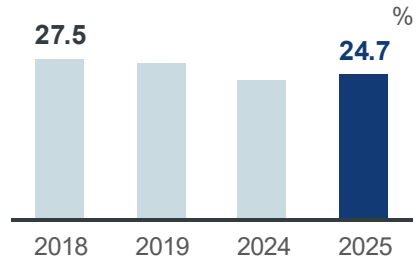


- **地方の延べ宿泊者数は19.1%増えた**
  2025年は6,056万人泊で、前年より大きく増えた[1]

- **政府目標の1.3億人泊にはまだ遠い**
  2030年の目標に対し、2025年の実績は46.6%にとどまる[2]

旅行消費額の地方シェア

消費額の地方シェアはコロナ前より下がった



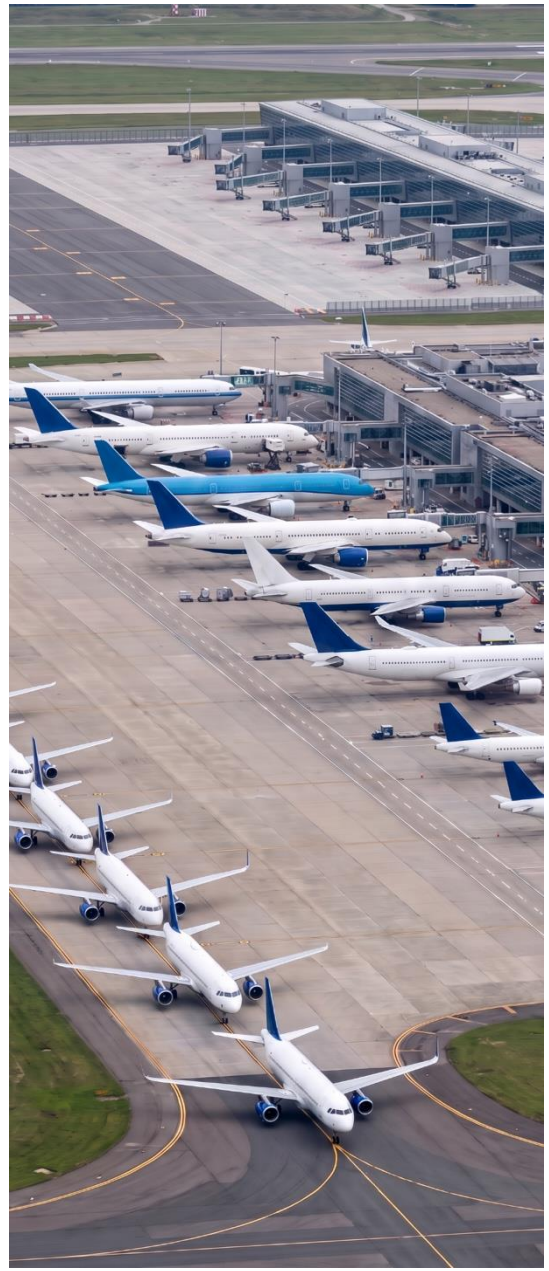
- **消費額の75.3%が三大都市圏に集まる**
  地方の1人当たり支出は96,444円で、三大都市圏より約2.2万円低い[3]

- **地方には高い客室と体験が少ない**
  1泊10万円を超える客室は地方14地域で9,929室と東京とほぼ同じ。体験への支出は4.6%[4][5]

*1 地方は三大都市圏（東京・神奈川・千葉・埼玉、愛知、大阪・京都・兵庫）以外の道県。体験への支出は娯楽等サービス費の構成比（2026年1〜9月）

[1] やまとごころ『外国人延べ宿泊者数』(2026)　[2] hotelbank『地方部の延べ宿泊1.3億人泊の目標』(2026)
[3] EY『日本の観光の現状と展望2026』(2026)　[4] hotelbank『高付加価値旅行者の価格帯』(2026)
[5] 観光ビジネス『インバウンド消費の内訳』

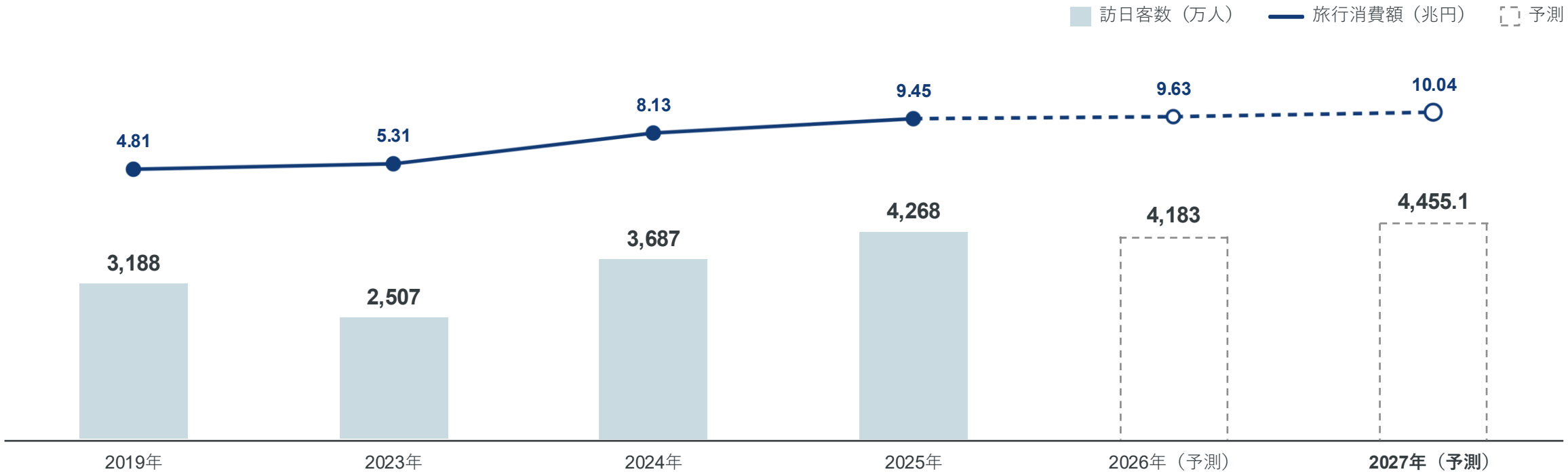
章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	**2030年の見通し**	**2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない**
07	打ち手	空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき



訪日客数と旅行消費額の見通し

先行きを見ると、2027年は中国客が戻らなくても他の市場が伸び、訪日客は過去最高を更新する見通し

訪日客数と旅行消費額の見通し*1 （2019～2027年、万人・兆円、2026年と2027年は予測）[1][2][3]



*1 2026年と2027年は伊藤忠総研の予測。2027年は中国客が434.6万人と横ばい、中国以外が7.1%増、1ドル150.1円の前提

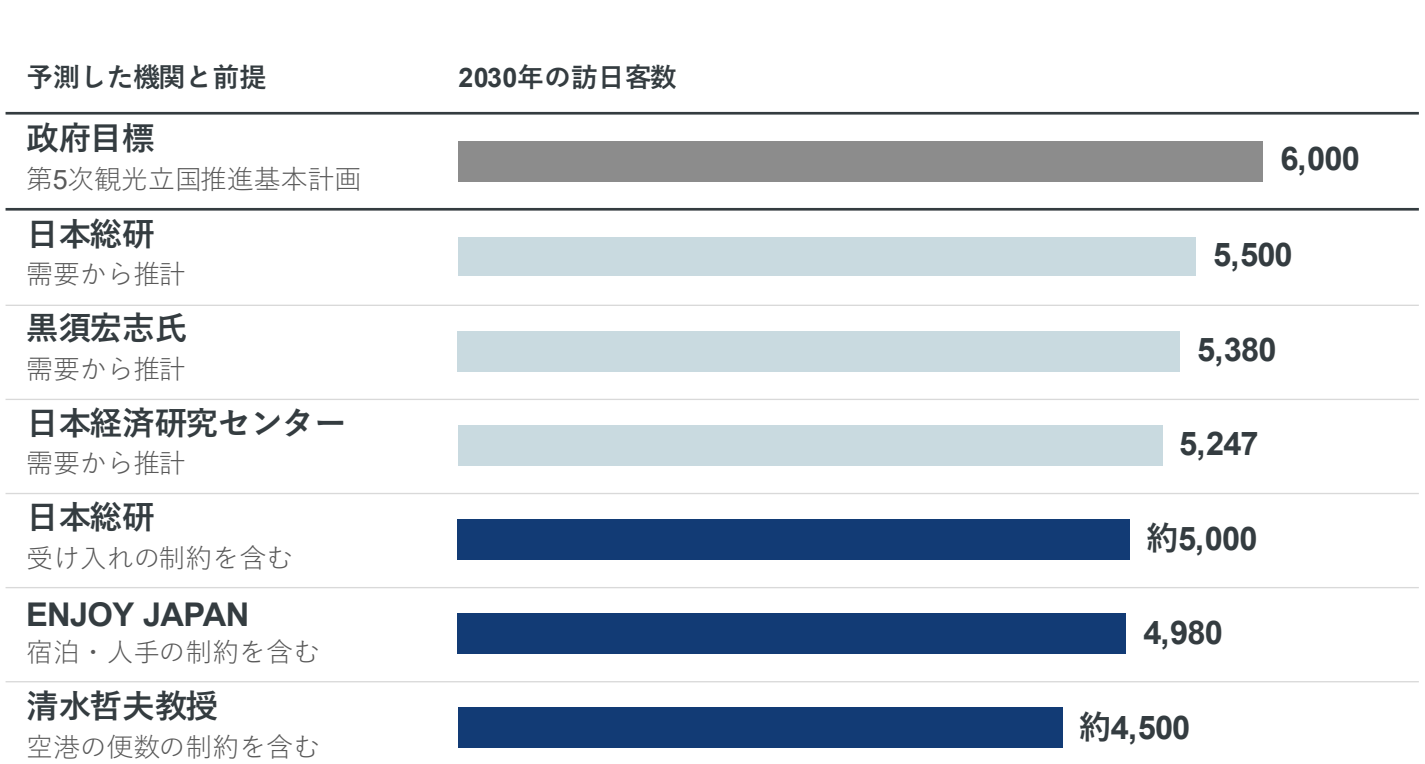
[1] 伊藤忠総研『インバウンド需要の見通し』(2026)　[2] JTB総合研究所『2026年のインバウンド見通し』(2026)

[3] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2025年年間値』(2026)

2030年の訪日客数の予測

一方、2030年の需要は5,250万～5,500万人と見込まれ、空港・客室・人手の不足がさらに押し下げる

2030年の訪日客数の予測　（万人）[1][2][3][4]



Point

首都圏の空港の国際線が足りない

6,000万人には年45.5万回が必要だが、2030年は最大でも約41万回にとどまる[5]

東京・大阪の稼働率が上限に近づく

東京の客室は年0.3%しか増えず、2027年に稼働率が85%に近づく[2]

宿泊・飲食業で53.6万人が不足する

6,000万人を受け入れると、2030年に働き手の15.1%が足りなくなる[6]

[1] 観光立国推進閣僚会議『第5次観光立国推進基本計画』(2026)　[2] 日本総研『インバウンド需要と客室不足』
[3] やまとごころ『2030年の訪日市場』(2026)　[4] 日本経済研究センター『訪日客の中期予測』(2026)　[5] NRI『首都圏空港の容量』
[6] APIR『宿泊・飲食業の労働需給』(2026)　[7] トラベルボイス『空港の座席と訪日客の上限』(2026)
[8] インバウンドマーケティング『2030年の予測』(2026)

2030年の3つのシナリオ

その結果、基本シナリオでは2030年の訪日客は5,100万～5,400万人で、政府目標に1割ほど届かない

項目*1	基本シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ
中国客	2030年に約700万人まで戻る	2030年に約900万～950万人まで戻る	年400万～450万人のまま
中国以外の伸び	年5～6%	年6.5～7.5%	年2.5～3.5%
為替	1ドル150円前後	1ドル150～160円	1ドル135円前後
受け入れ	首都圏の空港と東京のホテルがあふれ、100万～200万人下振れする	関西・地方空港への誘導と省人化で上限を緩める	地方空港の路線撤退と旅館の休館が進む
訪日客数	**5,100万～5,400万人**	**5,700万～6,000万人弱**	**4,500万～4,800万人**
1人当たり支出	24万～25万円	25万～26万円	21万～22万円
旅行消費額	**12.5兆～13.5兆円**	**14.2兆～15.5兆円**	**9.5兆～10.5兆円**

*1 各機関の予測をもとにしたレポートの試算。政府目標は訪日客6,000万人、旅行消費額15兆円、1人当たり支出25万円

[1] 観光立国推進閣僚会議『第5次観光立国推進基本計画』(2026)　[2] 伊藤忠総研『インバウンド需要の見通し』(2026)

[3] 日本総研『インバウンド需要と客室不足』　[4] APIR『宿泊・飲食業の労働需給』(2026)

章		結論
01	10年の推移と2026年	前年割れは中国客の減少によるもので、ほかの市場は伸びている
02	中国市場の半減	中国客は中国政府の規制で半減し、規制が緩んでも元には戻らない
03	中国以外の市場	韓国と台湾が中国の減少分を埋めるが、初めての客は減っている
04	市場をまたぐ要因	円安や増税で客は減らず、空港・客室・人手の不足が上限になる
05	一時的な要因と残る変化	前年割れは2027年にかけて消えるが、人手不足や都市への集中は残る
06	2030年の見通し	2030年の訪日客は政府目標の6,000万人に1割ほど届かない
07	**打ち手**	**空港・客室・人手の不足を補い、地方での消費を増やすべき**



シナリオの分かれ目を示す指標

シナリオの分かれ目を早くつかむには、中国の規制や航空会社の搭乗率など、先に動く指標を追うべき

先に動く指標	見る数字	判断の目安
01 中国の規制の緩み	渡航自粛の呼びかけの文言、指定旅行社のビザ申請の上限（報道）、冬ダイヤ以降の日中路線の便数	2026年12月公表の11月の統計と、2027年2月の春節の予約が最初の判断材料になる[1][2]
02 航空会社の搭乗率と単価	長距離と東南アジアの路線の国際線の搭乗率と単価	客数の伸びが鈍っても、搭乗率と単価が上がっていれば座席の不足、搭乗率が下がっていれば需要の減退と判断できる[3]
03 為替と日本が選ばれる比率	ウォン円・ドル円の相場と、韓国・台湾の出国に占める日本の比率（現在36〜37%）	100円＝850ウォンを割るウォン高と1ドル150円台が続くか、中国・ベトナム・東南アジアに客が流れていないかを見る[4]
04 体験への支出と免税売上	娯楽等サービス費と、免税のリファンド方式に移った後の百貨店・小売の免税売上	万博の反動が消える2026年10-12月期以降に、娯楽等サービス費の伸びが15%前後に戻るかを見る[5][6]

[1] gldaily『中国の訪日規制の行方』(2026)　[2] 国土交通省『2026年冬ダイヤの国際線旅客便』(2026)
[3] ANAホールディングス『2026年10月の輸送実績』(2026)　[4] K-ASOKU『韓国人の訪日が過去最高』(2026)
[5] 日本百貨店協会『免税売上高』(2026)　[6] 観光庁『インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期』(2026)

関西空港と地方空港への路線の誘致

そのうえで、余力のある関西空港と地方空港へ路線を誘い、日本人の出国も合わせた双方向の路線を育てるべき

関西空港と地方空港の余力

首都圏の空港が2034年まで広がらないなか、余力が残る

- **関西空港には約1,250万人分の余力がある**
  国際線を年4,000万人まで扱え、2025年は2,753万人。2027年2月にはデリー〜関西線が開く[1][2]
- **地方空港は中国便を他の国の便に振り替えている**
  冬ダイヤで韓国21%増、台湾19%増、ベトナム133%増、シンガポール125%増[3]
- **訪日客の片道の需要だけでは路線が続かない**
  茨城空港では韓国の航空会社が運休し、静岡空港も路線を縮めた[4]

双方向で採算がとれる路線

日本人の出国も合わせ、搭乗率8〜9割を保つ必要がある

- **旅券の手数料の引き下げを生かす必要がある**
  日本人の出国は2019年の約2,008万人から2025年は1,473万人に減った。7月から10年旅券はオンラインで8,900円[5][6]
- **地方発の台湾・東南アジア行きを増やす必要がある**
  自治体と航空会社が組み、地方に住む日本人の海外旅行を呼び起こす
- **訪日誘客支援空港の支援を広げる必要がある**
  国が認めた27空港で補助期間（最大3年）を延ばし、保安検査と地上業務の人員確保にも財政支援を組み込む[7]

[1] 兵庫県『関西国際空港の現状』　[2] Indian Aviation News『デリー〜大阪線の開設』(2026)
[3] 国土交通省『2026年冬ダイヤの国際線旅客便』(2026)　[4] 茨城空港『運休のお知らせ』(2026)
[5] トラベルボイス『空港の座席と訪日客の上限』(2026)　[6] NICS『旅券手数料の引き下げ』(2026)　[7] 広島県『国への提案・要望』(2026)

旅館の省人化投資と賃上げ

あわせて、出国税や宿泊税の財源を旅館の省人化投資と賃上げに毎年回す仕組みが必要

観光庁の省力化投資の補助

回収期間を半分にするが、対象は321施設にとどまる

- **補助率は2分の1、上限は1,000万円**
  自動チェックイン機（138万〜178万円）や配膳・清掃ロボット（260万〜280万円）が対象[1]
- **投資の回収期間は半分になる**
  2.7〜6.4年から1.5〜3.2年に縮む
- **対象は全国の旅館・ホテルの0.57%**
  56,773施設のうち321施設で、10月時点で追加の公募はない[2]

出国税と宿泊税の財源

財源を複数年の省人化投資と賃上げに回す必要がある

- **6,000万人を受け入れると、2030年に54万人の働き手が足りない**
  APIRの試算では、埋めるには宿泊・飲食業の生産性を年2.8%上げる必要がある[3]
- **財源は大きく増えている**
  観光庁の予算は年1,383億円になり、宿泊税は55自治体に広がった（京都市は年約126億円）[4][5]
- **浮いた人手と客室単価の上昇分で賃金を上げる必要がある**
  宿泊業の賃金は月27.7万円と全産業より約2割低く、パートの離職率は29.9%[6]

[1] hotelbank『観光庁の省力化投資補助事業』(2026)　[2] ホテル経営『旅館業の施設数』(2026)
[3] APIR『宿泊・飲食業の労働需給』(2026)　[4] 観光庁『国際観光旅客税』(2026)
[5] Japan Forward『京都市の宿泊税』(2026)　[6] 観光ビジネス『宿泊業の人材』

地方での体験と受け入れの整備

さらに、地方に泊まるリピーターやインド・中東の富裕層が、体験や食にお金を使える場をつくることが重要

地方に泊まるリピーター

複数の自治体をまたぐ、高い単価の体験をつくる必要がある

- **地方での宿泊が消費に結びついていない**
  宿泊の地方シェア33.7%に対し、消費額は24.7%。地方の1人当たり支出は都市より2.2万円低い[1]

- **地方に5〜9泊する4回目以降の客を狙う**
  台湾・韓国・香港や、豪州・英国・フランスのリピーターに、体験と夜の消費の場を用意する

- **九州では地域の消費額が目標の約1.8倍になった**
  鹿児島・阿蘇・雲仙を結ぶ火山の体験商品で、2025年度は推計26.11億円[2]

インドと中東の富裕層

地方へ招くために、食事と手配の受け入れを整える必要がある

- **ベジタリアンとハラールの表示をそろえる**
  統一した絵表示を使い、対応する飲食店を増やす[3][4]

- **インド人のツアーに買物の時間をとる**
  インドからの訪日客は1〜10月に32.0万人と、2割以上伸びている[5]

- **中東の旅行会社と地方の手配会社を直接つなぐ**
  1人約160万円を使う湾岸6か国の旅行者を、地方へ送る企業間の商談網をつくる[3]

[1] EY『日本の観光の現状と展望2026』(2026)　[2] やまとごころ『九州ボルケーノツーリズム』(2026)
[3] 訪日ラボ『JNTOインバウンドフォーラム2026』(2026)　[4] Food Diversity.today『食の多様性への対応』(2026)
[5] tabiris『インドからの訪日客』(2026)